

広 行 監 第 2 号
平成30年 8月17日

湖北広域行政事務センター
管理者 若林 正道 様

湖北広域行政事務センター
監査委員 北川 隆夫
監査委員 今中 力松

平成29年度湖北広域行政事務センター一般会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度湖北広域行政事務センター一般会計歳入歳出決算および基金運用状況について審査を終了したので、その意見書を次のとおり提出します。

平成 29 年度 湖北 広域 行政 事務 センター
一般 会計 歳入 歳出 決算 および 基金 運用 状況 審査 意見 書

1. 審査の対象 平成 29 年度の湖北広域行政事務センター一般会計歳入歳出決算
および基金運用状況
2. 審査の期間 平成 30 年 7 月 5 日から同年 7 月 6 日
3. 審査の方法 平成 29 年度湖北広域行政事務センター一般会計歳入歳出決算
書および同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する
調書について、関係帳簿、証憑書類等と照合を行い、計数の正確
性、予算の執行状況の適否について審査を行いました。
4. 審査の結果 審査に付された平成 29 年度湖北広域行政事務センター一般会
計歳入歳出決算書および同事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、関係帳簿証
憑書類等と照合のうえ、さらに内容について検討審査した結果、
決算は正確であると認められました。
決算の概要および所見は次のとおりです。

(1) 総括

平成 29 年度における一般会計の予算総額は 30 億 4,853 万 2,000 円
です。これに対する決算総額は、歳入は 31 億 71 万 8,651 円、歳出は 28 億 3,
853 万 9,169 円、歳入歳出差引総額、実質収支額は 2 億 6,217 万 9,4
82 円となっています。

平成 28 年度の実質収支額が 4 億 4,658 万 4,765 円であったことから、
単年度収支は 1 億 8,440 万 5,283 円のマイナスとなっています。

(2) 歳入

収入済総額の予算額に対する比率は 101.71% となっています。調定額に対
する収納比率については、99.86% となっており、使用料および手数料と諸収
入(資源ごみ売却)とを合わせ、421 万 6,000 円の収入未済額がありました。

収入総額に対する割合(構成比)については、市負担金が 61.42%、使用料
及び手数料が 14.45%、国庫支出金が 0.27%、財産収入が 0.05%、繰
入金が 6.68%、繰越金が 14.40%、諸収入が 2.73% となっており、市
負担金が収入の約 6 割を占める結果となっています。

(3) 歳出

予算額に対する執行率は93.11%となり、支出済総額は前年度比127.07%となっています。これは、新施設整備計画に伴う用地取得費用として3億983万9,666円、測量等調査業務委託料として5,966万7,316円の増となったこと、また将来的な施設整備計画を見据え、一般会計から基金への積立を行い、歳出として1億5,915万2,194円の増となったことが大きな要因です。

歳出総額に対する割合（構成比）は、議会費が0.06%、総務費が5.01%、衛生費が94.46%、公債費が0.47%となっており、歳出全体において衛生費が多くを占める結果となっています。

(4) むすび

本年6月に内閣府が発表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。

しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意すべき点も多く、また構成市である両市の財政面も厳しい中で引き続き良質な住民サービスの提供と効果的・効率的な施設運営を行っていくことが求められています。

今回、平成29年度一般会計歳入歳出の決算審査を行ったところ、総体として健全な管理運営がなされていると認められます。

センターでは一昨年、新施設の候補地決定を公募方式という革新的な方式で決定され、本年1月に新施設建設用地の取得が無事に完了したとの報告を受けました。現在は、斎場の建設をPFI方式で行うための事業者選定や各施設の建設に向けた各種計画の準備に取り組んでおられるとのことですので、当初の計画年度どおりに事業が進められるように引き続き取り組んでいただきたいと思います。

これに関連して、今年度共通テーマとして「新施設稼働により想定される効果」について確認をさせていただきました。新施設では熱エネルギーの効率的な利用や人員の削減等、各施設とも一極集中による施設運営を行うことで経済的効果や人的効果が顕著に現れる展望が確認でき、大いに喜ばしいことです。

なお、センターが長年にわたり課題とされてきた施設地元自治会への自治振興費に関して、現在行っている点在した施設の各自治会への支払が将来的には集約されることですので、現在稼働している各施設の更新時の取扱いについて今のうちから十分に協議し、スムーズに新施設への移行がなされることを期待します。

新施設稼働までは残り10年ほどありますので、現施設の維持管理と新施設の建設を並行しながらコスト意識を持って取り組んでいただきたいと思います。施設の老朽化も進む中、修繕が必要な箇所はしっかりと修理し、後々大きな支出とならないように日々の施設運営と維持管理に努めていただきたいと思います。

次に決算に関してですが、歳入は新たな未収金の発生もなく、徐々にではありま

すが回収を進めていただいておりますので、今後も継続して未収金ゼロに向けた取り組みをお願いします。

一方で、歳出について、不用額の削減に向け取り組んでいただいていることは伺っていますが、依然として残額が目立ちます。機械設備の大部分は特殊製品であり市場価格が読みにくい点や、入札等により低コストで調達いただいている点等を考慮しても、もう少し予算要求や設計額の算出に関して見直していただく必要があると感じました。昨年度実績を考慮した予算取りや厳正な予算審査をお願いします。

最後に事故についてですが、各施設とも小さな事故が目立ちます。複数者での安全確認、意識の徹底を図りながら、基本に立ち返って再度注意喚起をお願いします。各人が注意すれば防げるものもあると思いますので、安全第一での業務遂行をお願いします。

今後は、現施設の稼働と並行して新施設建設に向け着々と事業を進めていかれることと思います。決定した候補地や周辺自治会に対し、用地決定までの経過や施設の安全性などの説明責任を果たし、長年にわたる良好な関係を築かれることを強く期待します。